Document made available under the **Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP2005/013835

International filing date:

28 July 2005 (28.07.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-263183

Filing date: 10 September 2004 (10.09.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 01 September 2005 (01.09.2005)

Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in Remark:

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2004年 9月10日

出 願 番 号
Application Number:

特願2004-263183

バリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

JP2004-263183

The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

出 願 人

松下電器産業株式会社

Applicant(s):

2005年

8月17日

11)



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office

特許願 【書類名】 2892062037 【整理番号】 【あて先】 特許庁長官殿 【国際特許分類】 G11B 17/04 【発明者】 【住所又は居所】 愛媛県温泉郡川内町南方2131番地1 松下寿電子工業株式会 社内 【氏名】 和田 慎一 【特許出願人】 【識別番号】 000005821 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社 【代理人】 【識別番号】 100087745 【弁理士】 【氏名又は名称】 清水 善廣 【選任した代理人】 【識別番号】 100098545 【弁理士】 【氏名又は名称】 阿部 伸一 【選任した代理人】 【識別番号】 100106611 【弁理士】 【氏名又は名称】 辻田 幸史 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 070140 【納付金額】 16,000円 【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲] 明細書 【物件名】 図面 1 【物件名】

【物件名】

要約書 1

【書類名】特許請求の範囲

【請求項】】

ベース本体と蓋体とからシャーシ外装を構成し、前記シャーシ外装のフロント面にディスクを直接挿入するディスク挿入口を形成するとともに前記シャーシ外装のリア面にコネクタを配設し、前記ディスク挿入口側にトラバースを、前記コネクタ側にプリント基板をそれぞれ配置し、スピンドルモータとピックアップと前記ピックアップを移動させる駆動手段とを前記トラバースによって保持し、前記スピンドルモータを前記ペース本体の中央部に配置し、前記ペース本体の側部にはディスクを排出する排出レバーを、前記ペース本体のリア面側にはディスクの挿入を規制する規制レバーをそれぞれ設け、前記トラバースとは重ならない位置で、前記プリント基板を覆う位置にリアペースを設けたディスク装置であって、

前記排出レバーの下面又は前記リアペースの上面のいずれかを突出させて前記リアペース に排出レバー摺動面を構成し、

前記規制レバーの下面又は前記リアペースの上面のいずれかを突出させて前記リアペース に規制レバー摺動面を構成し、

前記リアペースに複数の開口部を形成し、

前記排出レバー摺動面の両側部に前記開口部を配設するとともに、前記規制レバー摺動面の両側部にも前記開口部を配設することを特徴とするディスク装置。

【請求項2】

前記開口部を、前記開口部の総面積がリアペースの表面積より大きくなるように形成したことを特徴とする請求項1に記載のディスク装置。

【請求項3】

前記ペース本体に複数の開口部を形成したことを特徴とする請求項目に記載のディスク装置。

【請求項4】

前記ペース本体の前記開口部を、前記スピンドルモータの位置に形成したことを特徴とする請求項3に記載のディスク装置。

【請求項5】

前記ペース本体の前記プリント基板が配設されるペース本体領域に設ける前記開口部の総面積が、前記ペース本体の前記プリント基板が配設されないペース本体領域に設ける前記開口部の総面積よりも大きくなるように、前記開口部を形成したことを特徴とする請求項3に記載のディスク装置。

【請求項6】

前記ペース本体に、深底部と浅底部を形成し、

前記浅底部を前記深底部の側部に配置し、

前記浅底部が、前記深底部と連接する連接端と、前記深底部と連接しない対向端と、前記 連接端と前記対向端とに隣接する傾斜端とを有し、

前記対向端に、前記蓋体側に延出させた立ち上げ部を形成し、

前記立ち上げ部の上端に、前記深底部側に延出させた複数の浅底部側連結片を形成し、

前記浅底部側連結片の一つを、前記傾斜端と連接する対向端端部に設け、

前記浅底部側連結片によって前記ペース本体と前記蓋体とを締結し、

前記深底部のリア面側の側壁上端に、前記深底部面と平行な複数の深底部側連結片を形成し、

前記深底部側連結片の一つを、前記浅底部側の隅部に設け、

前記深底部側連結片によって前記ペース本体と前記蓋体とを締結することを特徴とする請求項1に記載のディスク装置。

【請求項7】

前記蓋体のリア面側の側壁中央部に、前記ペース本体のリア面側の側壁と係合するフックを設け、前記蓋体の前記深底部側の側壁に、前記ペース本体の側壁と係合するフックを設けたことを特徴とする請求項1に記載のディスク装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】ディスク装置

【技術分野】

[0001]

本発明は、CDやDVDなどのディスク状の記録媒体への記録、または再生を行うディスク装置に関し、特に外部からディスクを直接挿入し、または直接排出できる、いわゆるスロットイン方式のディスク装置に関する。

【背景技術】

[0002]

従来のディスク装置は、トレイまたはターンテーブル上にディスクを載置し、このトレイやターンテーブルを装置本体内に装着するローディング方式が多く採用されている。 しかし、このようなローディング方式では、トレイやターンテーブルが必要な分、ディ

スク装置本体を薄型化するには限度がある。 一方、スロットイン方式のディスク装置としては、ディスク面に搬送ローラを当接させ

また、薄型化と小型化を図ることができるスロットイン方式のディスク装置として、ディスク挿入口側にトラバースを、コネクタ側にプリント基板をそれぞれ配置し、スピンドルモータがベース本体の中央部に位置し、ピックアップの往復動範囲がスピンドルモータよりもディスク挿入口側に位置し、ピックアップの往復移動方向がディスクの挿入方向と異なるようにトラバースを配設して動作させ、スピンドルモータをベース本体側または蓋体側に近接させる装置がある(例えば特許文献 2)。

【特許文献1】特開平7-220353号公報

【特許文献2】特開2002-352498号公報

てディスクを引き込む方式が提案されている(例えば特許文献1)。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0003]

しかし、例えば特許文献1で提案されているようなスロットイン方式では、ディスク直径より長い搬送ローラを用いるために、装置幅を広くしなければならず、さらにこの搬送ローラによって厚みも増してしまう。

従って、このようなスロットイン方式のディスク装置では、ディスク装置本体の薄型化や小型化を図ることは困難である。

一方、特許文献2における装置では、薄型化と小型化を図ることができるが、更に薄型化と小型化、軽量化を図るために、シャーシ外装にアルミ合金やマグネシュウム合金を利用する場合には、シャーシ外装の剛性を高める必要がある。

[0004]

そこで本発明は、例えばアルミ合金やマグネシュウム合金のような剛性の低い材料を用いた場合であっても、十分な剛性が得られ、シャーシ外装の変形による動作不良を防止することができるディスク装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0005]

請求項1記載の本発明のディスク装置は、ベース本体と蓋体とからシャーシ外装を構成し、前記シャーシ外装のフロント面にディスクを直接挿入するディスク挿入口側にトラバとともに前記シャーシ外装のリア面にコネクタを配設し、前記ディスク挿入口側にトラバースを、前記コネクタ側にプリント基板をそれぞれ配置し、スピンドルモータとピックアップと前記ピックアップを移動させる駆動手段とを前記トラバースによって保持し、前記ベース本体の側部にはディスクを排出する排出レバーを、前記ベース本体のリア面側にはディスクの挿入を規制レバーをそれぞれ設け、前記トラバースとは重ならない位置で、前記プリント基板を覆う位置にリアベースを設けたディスク装置であって、前記排出レバーで面又は前記リアベースの上面のいずれかを突出させて前記リアベースに排出レバー摺動面を構成し、前記

規制レバーの下面又は前記リアペースの上面のいずれかを突出させて前記リアペースに規制レバー摺動面を構成し、前記リアペースに複数の開口部を形成し、前記排出レバー摺動面の両側部に前記開口部を配設するとともに、前記規制レバー摺動面の両側部にも前記開口部を配設することを特徴とする。

請求項2記載の本発明は、請求項1に記載のディスク装置において、前記開口部を、前記開口部の総面積がリアペースの表面積より大きくなるように形成したことを特徴とする

請求項3記載の本発明は、請求項1に記載のディスク装置において、前記ペース本体に複数の開口部を形成したことを特徴とする。

請求項4記載の本発明は、請求項3に記載のディスク装置において、前記ペース本体の前記開口部を、前記スピンドルモータの位置に形成したことを特徴とする。

請求項5記載の本発明は、請求項3に記載のディスク装置において、前記ペース本体の前記プリント基板が配設されるペース本体領域に設ける前記開口部の総面積が、前記ペース本体の前記プリント基板が配設されないペース本体領域に設ける前記開口部の総面積よりも大きくなるように、前記開口部を形成したことを特徴とする。

請求項6記載の本発明は、請求項1に記載のディスク装置において、前記ペース本体に、深底部と浅底部を形成し、前記浅底部を前記深底部の側部に配置し、前記浅底部か、前記深底部と連接する連接端と、前記深底部と連接しない対向端と、前記連接端と前記対向端とに隣接する傾斜端とを有し、前記対向端に、前記蓋体側に延出させた立ち上げ部を形成し、前記浅底部側連結片の一つを、前記深底部側に延出させた複数の浅底部側連結片を形成し、前記浅底部側連結片の一つを、前記傾斜端と連接する対向端端部に設け、前記浅底部側連結片によって前記ペース本体と前記蓋体とを締結し、前記深底部側連結片の一つを、前記浅底部側の隅部に設け、前記深底部側連結片によって前記ペース本体と前記蓋体とを締結することを特徴とする。

請求項7記載の本発明は、請求項1に記載のディスク装置において、前記蓋体のリア面側の側壁中央部に、前記ベース本体のリア面側の側壁と係合するフックを設け、前記蓋体の前記深底部側の側壁に、前記ベース本体の側壁と係合するフックを設けたことを特徴とする。

【発明の効果】

[0006]

本発明によれば、シャーシ外装の剛性を構造的に確保することでシャーシ外装の変形による動作不良を防止することができ、更に薄型化と小型化、軽量化を図ることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0007]

本発明の第1の実施の形態によるディスク装置は、排出レバーの下面又はリアペースの上面のいずれかを突出させてリアペースに排出レバー摺動面を構成し、規制レバーの下面又はリアペースの上面のいずれかを突出させてリアペースに規制レバー摺動面を構成し、リアペースに複数の開口部を形成し、排出レバー摺動面の両側部に開口部を配設するとともに、規制レバー摺動面の両側部にも開口部を配設するものである。本実施の形態によれは、排出レバー及び規制レバーの摺動に支障をきたすことなく、リアペースの軽量化を図ることができる。

本発明の第2の実施の形態は、第1の実施の形態によるディスク装置において、開口部 を、開口部の総面積がリアペースの表面積より大きくなるように形成したものである。本 実施の形態によれば、リアペースの重量を半減させることができる。

本発明の第3の実施の形態は、第1の実施の形態によるディスク装置において、ペース 本体に複数の開口部を形成したものである。本実施の形態によれば、ペース本体にも開口 部を設けることでシャーシ外装の軽量化を更に図ることができる。

本発明の第4の実施の形態は、第3の実施の形態によるディスク装置において、ペース 本体の開口部を、スピンドルモータの位置に形成したものである。本実施の形態によれば 、軽量化を図るとともに、高さ方向を確保しなければならないスピンドルモータを、その一部をペース本体側に突出させて配設できるため、シャーシ外装の薄型化も図ることができる。

本発明の第5の実施の形態は、第3の実施の形態によるディスク装置において、ベース本体のプリント基板が配設されるベース本体領域に設ける開口部の総面積が、ベース本体のプリント基板が配設されないベース本体領域に設ける開口部の総面積よりも大きくなるように、開口部を形成したものである。本実施の形態によれば、トラバース側のベース本体の開口部を少なくすることで、特にピックアップに埃が侵入することを防止するとともにベース本体の軽量化を図ることができる。

本発明の第6の実施の形態は、第1の実施の形態によるディスク装置において、ベース本体に、深底部と浅底部を形成し、浅底部を深底部の側部に配置し、浅底部が、深底部と連接する連接端と、深底部と連接しない対向端と、連接端と対向端とに隣接する傾斜端とを有し、対向端に、蓋体側に延出させた立ち上げ部を形成し、立ち上げ部の上端に、深底部側に延出させた複数の浅底部側連結片を形成し、浅底部側連結片の一つを、傾斜端と連接する対向端端部に設け、浅底部側連結片によってベース本体と蓋体とを締結し、深底部のリア面側の側壁上端に、深底部面と平行な複数の深底部側連結片を形成し、深底部側連結片の一つを、浅底部側の隅部に設け、深底部側連結片によってベース本体と蓋体とを締結するものである。本実施の形態によれば、特に浅底部の剛性を高めることができる。

本発明の第7の実施の形態は、第1の実施の形態によるディスク装置において、蓋体のリア面側の側壁中央部に、ベース本体のリア面側の側壁と係合するフックを設け、蓋体の深底部側の側壁に、ベース本体の側壁と係合するフックを設けたものである。本実施の形態によれば、特にチャッキング時における蓋体の浮き上がりを防止することができる。

【実施例】

[0008]

以下本発明の一実施例によるディスク装置について説明する。

図1は本実施例によるディスク装置のベース本体の要部平面図、図2は同ディスク装置の上面図、図3は同ディスク装置のシャーシ外装のフロント面に装着されるベゼルの正面図、図4は同ディスク装置のシャーシ外装の分解料視図、図5は同ディスク装置のシャーシ外装の背面図、図6は同ディスク装置のシャーシ外装の背面図、図7は同ディスク装置のシャーシ外装の側面図、図9は同ディスク装置のベース本体の平面図である。

本実施例によるディスク装置は、ベース本体と蓋体とからシャーシ外装が構成され、このシャーシ外装のフロント面にベゼルが装着される。また本実施例によるディスク装置は、図3に示すベゼルに設けたディスク挿入口からディスクを直接挿入するスロットイン方式のディスク装置である。

$[0\ 0\ 0\ 9]$

図 1 に示すように、ディスクへの記録再生機能やディスクのローディング機能を行う各部品は、ペース本体 1 0 に装着される。

ベース本体10には、深底部210と浅底部310が形成され、浅底部310によって フロント面からリア面に至るウイング部が形成されている。

ベース本体10のフロント側にはディスクを直接挿入するディスク挿入口11を形成し、ベース本体10のリア面の端部にはコネクタ12を配設している。ベース本体10のディスク挿入口11側にはトラバース30が配置され、ベース本体10のコネクタ12側にはリアベース13が配置されている。トラバース30とリアベース13とは互いが重ならないように配置されている。リアベース13のベース本体10面側にはプリント基板14か設けられている。

[0010]

リアペース13の上面には、排出レバー100の回動方向に沿って突出させた排出レバー摺動面311を形成している。また、規制レバー110の下面には突出部321、32 2が形成され、この突出部321、322が摺動するリアペース13の上面には、規制レ バー摺動面312、313を形成している。なお、排出レバー摺動面311を設ける代わりに、排出レバー100に突出部を設けてもよい。また、規制レバー110の下面の突出部321、322を形成する代わりに、規制レバー摺動面312、313を突出させて構成してもよい。

排出レバー摺動面311の一方の側部には、第1の開口部331か設けられ、排出レバー摺動面311の他方の側部には、第2の開口部332が設けられている。また、規制レバー摺動面312の一方の側部には、第3の開口部333が設けられ、規制レバー摺動面312の他方の側部には、第4の開口部334が設けられている。また、規制レバー摺動面313の一方の側部には、第4の開口部334が設けられ、規制レバー摺動面313の他方の側部には、第5の開口部335が設けられている。このように、排出レバー摺動面311の両側部に開口部331、332を配設するとともに、規制レバー摺動面312、313の両側部にも開口部333、334、335を配設することで、排出レバー100及び規制レバー110の摺動に支障をきたすことなく、リアベース13の軽量化を図ることができる。なお、これら開口部331、332、333、334、335を、開口部総面積がリアベース13の表面積より大きくなるように形成することが好ましい。

$[0\ 0\ 1\ 1\]$

トラバース30は、スピンドルモータ31とピックアップ32とピックアップ32を移動させる駆動手段33とを保持している。スピンドルモータ31はトラバース30の一端側に設けられ、ピックアップ32はトラバース30の一端側から他端側までを移動可能に設けられている。またピックアップ32は停止時にはトラバース30の他端側に配置される。駆動手段33は、駆動モータと、ピックアップ32を摺動させる一対のレールと、駆動モータの駆動をピックアップ32に伝達する歯車機構とを有し、一対のレールはトラバース30の一端側と他端側とを連接するように両側部に配置されている。駆動モータはディスク挿入口11側のレールの外方に、駆動軸がレールと平行になるように配置されている。歯車機構は、この駆動モータとディスク挿入口11側のレールとの間の空間に配置されている。

[0012]

トラバース30には、スピンドルモータ31がベース本体10の中央部に位置し、またピックアップ32の往復動範囲がスピンドルモータ31よりもディスク挿入口11側に位置し、またピックアップ32の往復移動方向がディスクの挿入方向と異なるように配設されている。ここで、ピックアップ32の往復移動方向とディスクの挿入方向とは、40~45度の角度としている。

トラバース30は、一対のインシュレータ34A、34Bによってペース本体10に支持されている。

一対のインシュレータ34A、34Bは、スピンドルモータ31の位置よりもピックアップ32の静止位置側に配設し、ピックアップ32の静止位置よりもディスク挿入口11側の位置に配設することが好ましい。本実施例では、インシュレータ34Aはディスク挿入口11の内側近傍の一端側に、インシュレータ34Bはディスク挿入口11の内側近傍の中央部に設けている。インシュレータ34A、34Bは、弾性材料からなるダンバー機構を備えている。インシュレータ34A、34Bは、このダンバー機構によって、トラバース30がベース本体10から離間する方向に変位することができる。

[0013]

トラバース30のベース本体10側の面には、リブ35を設けている。このリブ35は、ディスク挿入口11と反対のレールの外方であって、ピックアッブ32の静止位置側に設けている。またこのリブ35は、トラバース30をベース本体10側に近接させた時に、ベース本体10に当接することで、インシュレータ34A、34Bの位置でトラバース30をベース本体10から離間する方向に変位させるに十分な高さを有している。なお、本実施例では、リブ35をトラバース30のベース本体10側の面に設けた場合で説明したが、ベース本体10のトラバース30側の面に設けてもよい。またトラバース30のベース本体10側の面と、ベース本体10のトラバース30側の面の双方に設けてもよい。

また本実施例ではトラバース30のベース本体10側への近接動作を利用して、インシュレータ34A、34B側のトラバース30を上昇させる構成としたが、インシュレータ34A、34Bの位置でのトラバース30の高さを変更する他の手段、例えばインシュレータ34A、34Bの高さを変更する手段によって実現することもできる。

なお、トラバース30は、インシュレータ34A、34Bを支点として、スピンドルモータ31をベース本体10と近接離間させるように動作する。

[0014]

以下に、このトラバース30を動作させるカム機構を備えたメインスライダー40とサブスライダー50について説明する。

トラバース30を変位させるカム機構は、メインスライダー40とサブスライダー50にそれぞれ設けている。ここで、メインスライダー40とサブスライダー50とは、スピンドルモータ31の側方に位置するように配設されている。メインスライダー40は、その一端がベース本体10のフロント面側、その他端がベース本体10のリア面側となる方向に配設されている。また、サブスライダー50は、トラバース30とリアベース13との間に、メインスライダー40と直交する方向に配設されている。

トラバース30を変位させるカム機構は、第1のカム機構41と第2のカム機構51によって構成される。第1のカム機構41は、メインスライダー40のスピンドルモータ31側の面に、第2のカム機構51は、サブスライダー50のスピンドルモータ31側の面にそれぞれ設けられている。

なお、メインスライダー40とトラバース30との間にはベース部材15が設けられ、サブスライダー50とトラバース30との間にはベース部材16が設けられている。ここでベース部材15とベース部材16はベース本体10に固定され、ベース部材15に設けた縦溝によってトラバース30のカムピン36を位置規制し、ベース部材16に設けた縦溝によってトラバース30のカムピン37を位置規制している。

ここで、ベース部材16とサブスライダー50とは、第3のカム機構(図1では図示せず)によって連結している。そしてこの第3のカム機構は、第2のカム機構51によってトラバース30をベース本体10に対して離間する方向に移動させる時に、サブスライダー50をベース本体10に対して離間する方向に移動させる機能を備えている。

[0015]

メインスライダー40の一端側にはローディングモータ60か配設されている。ローディングモータ60の駆動軸61とメインスライダー40の一端側とは歯車機構を介して連結されている。なお、ローディングモータ60の駆動軸61には歯車機構を構成するウオームギア62が設けられている。

ローディングモータ60は、その本体がディスク挿入口11の中央部に、駆動軸61か ディスク挿入口11の端部側に、それぞれが位置するように配設されている。

そして、ローディングモータ60は、その駆動軸61側がディスク挿入口11に挿入されるディスクに近接するように傾けてあり、ローディングモータ60本体のディスク挿入口11側がディスクに近接するように傾けてある。すなわち、ローディングモータ60は、図1に示す「A」の位置が、最も蓋体側に突出した状態となるように設けられている。このようにローディングモータ60を傾斜させて設置することで、ディスクの取り出し時にディスク面に傾きが生じたとしても、ディスク外周端がローディングモータ60本体の「A」の箇所にあたることになり、ディスク内周面がローディングモータ60本体にあたることができる。なお、ローディングモータ60は、その駆動軸61側がディスク挿入口11に挿入されるディスクに近接するように傾けるか、又はローディングモータ60本体のディスク挿入口11側がディスクに近接するように傾けるか、いずれか一方の傾きでも効果はある。

[0016]

このローディングモータ60の駆動によってメインスライダー40を長手方向に摺動させることができる。またメインスライダー40は、カムレバー70によってサブスライダー50と連結している。

カムレバー70は回動支点71を有し、ピン72及びピン73でメインスライダー40の上面に設けたカム溝と係合し、ピン74でサブスライダー50の上面に設けたカム溝と係合している。

このカムレバー70は、メインスライダー40の第1のカム機構41によってトラバース30を変位させるタイミングで、サブスライダー50を移動させ、サブスライダー50の移動によって第2のカム機構51を動作させてトラバース30を変位させる機能を有する。

[0017]

以上説明した、コネクタ12、トラバース30、リアベース13、プリント基板14、インシュレータ34A、34B、メインスライダー40、サブスライダー50、ベース部材15、ベース部材16、及びローディングモータ60は、ベース本体10の深底部210に設けられ、これらの部材と蓋体との間に、ディスク挿入空間を形成する。

[0018]

次に、ディスクを挿入する時にディスクを支持するガイド部材と、ディスクを挿入する時に動作するレバー部材について説明する。

深底部210のディスク挿入口11近傍の一端側には、所定長さの第1のディスクガイド17が設けられている。この第1のディスクガイド17は、ディスク挿入側から見た断面が、「コ」の字状の溝を有している。この溝によってディスクは支持される。

一方、ディスク挿入口11の他端側のベース本体10内には、引き込みレバー80が設けられ、この引き込みレバー80の可動側端部に第2のディスクガイド81を備えている。第2のディスクガイド81は、円筒状のローラで構成され、引き込みレバー80の可動側端部に回動自在に設けられている。また、第2のディスクガイド81のローラ外周には溝が形成され、この溝によってディスクは支持される。

引き込みレバー80は、可動側端部が固定側端部よりもディスク挿入口11側で動作するように配置され、固定側端部に回動支点82を有している。

また、引き込みレバー80の裏面(ベース本体10側の面)の可動側端部と固定側端部との間には長溝83が設けられている。一方、引き込みレバー80の表面の可動側端部と固定側端部との間には所定長さの第3のディスクガイド84が設けられている。

$[0\ 0\ 1\ 9\]$

引き込みレバー80は、サブレバー90によって動作する。

サブレバー90は、可動側の一端に凸部91を備え、他端側に回動支点92を備えている。サブレバー90の凸部91は、引き込みレバー80の長溝83内を摺動する。また、サブレバー90の回動支点92は、メインスライダー40上に位置している。なお、回動支点92は、メインスライダー40とは連動せず、ベース本体10にベース部材15を介して固定されている。またサブレバー90の回動支点92よりも凸部91側の下面にはカンミン93を備えている。このピン93は、メインスライダー40の上面に設けられたカンピン93を備えている。このピン93は、メインスライダー40の上面に設けられたカスカを摺動する。従って、サブレバー90の角度の変更によって、引き込みレバー80の第2の度を変更する。すなわち、サブレバー90の動作によって、引き込みレバー80の第2のディスクガイド81がスピンドルモータ31に近接離間するように動作する。なおに近びる満83人が設けられている。この満83人によって、第2のディスクガイド81がディスクを最も引き込んだ時に、サブレバー90の旋回角度にはらつきが発生せず、ディスク引き込み量を安定さることができる。

[0020]

ペース本体 1 0 の引き込みレバー 8 0 と異なる側部には、排出レバー 1 0 0 が設けられている。この排出レバー 1 0 0 の一端側の可動側端部にはガイド 1 0 1 が設けられている。また、排出レバー 1 0 0 の他端側には、回動支点 1 0 2 が設けられている。また、排出レバー 1 0 0 の可動側端部には、ガイド 1 0 1 よりもリア面側に当接部 1 0 3 が設けられ

ている。また、排出レバー100には、弾性体104が設けられている。この弾性体104の一端は排出レバー100に固定されており、他端はリアペース13に固定されている。当接部103は、弾性体104によってリア面側に引き込まれた場合に、リアペース13の当接部13Aと当接する。また排出レバー100は、弾性体104の弾性力によってディスク挿入口11側に引き出される。なお、排出レバー100は、リンクアーム105と排出スライダー106を介してメインスライダー40の動きと連動して動作する。ここでリンクアーム105は、メインスライダー40と排出スライダー106とを連接し、排出レバー100はカムピンによって排出スライダー106のカム溝と係合している。

ベース本体10のリア面側には規制レバー110か設けられている。この規制レバー110はリア面側端部を回動支点111とし、可動側端部にガイド112を備えている。この規制レバー110は、弾性体113によってガイド112側が常にフロント側に突出するように付勢されている。また、この規制レバー110は所定位置でリミットスイッチを動作させる。すなわち、ディスクが所定位置まで挿入されると、リミットスイッチがオブし、ローディングモータ60を駆動する。このローディングモータ60の駆動によって、メインスライダー40が摺動する。

また、排出レバー100と同じ側のベース本体10の側部には、ガイドレバー180か設けられている。ガイドレバー180は、リア面側を回動支点181とし、可動側にガイド182を備えている。このガイドレバー180は、弾性体183によってガイド182側がディスク側に突出するように付勢されている。また、このガイドレバー180は、リンクアーム105と排出スライダー106を介してメインスライダー40と連動し、このメインスライダー40の動きに応じて、ガイド182側がディスクから離間するように動作する。

[0021]

またスピンドルモータ31の近傍のトラバース30には開口部を備え、この開口部には、ベース本体10から蓋体に向かって突出したピン18を設けている。このピン18は、トラバース30が最もベース本体10側に移動した状態では、スピンドルモータ31のハブよりも蓋体側に突出する高さであり、またトラバース30がスピンドルモータ31の駆動状態(再生録音可能な作動状態)では、スピンドルモータ31のハブよりもベース本体10側に引き込んだ高さである。ピン18は、スピンドルモータ31に装着されるディスクの中心部の非記録面に対応する位置であって、スピンドルモータ31よりもインシュはータ34から離れた位置に設けることが好ましい。

[0022]

また、ペース本体10のフロント側には、フロントガイダー21とトラバースフェルト22が設けられている。フロントガイダー21は、ディスク挿入口11の一端側であって、引き込みレバー80とディスク挿入口11との間に配置されている。またこのフロントガイダー21は、ローディングモータ60や歯車機構、メインスライダー40の一部を覆うように、これらの部材よりも蓋体側に設けられている。このフロントガイダー21は、挿入されるディスクの記録面全面が接触しないように周囲にテーバーが設けられ、表面がウレタンフッ素コーティングされている。また、フロントガイダー21は、深底部210とピス21Aによって締結するとともに浅底部310とピス21Bによって締結することで、浅底部310及び浅底部310とピス21A、21Bによって締結することで、浅底部310の変形を防止することができる。

一方、トラバースフェルト22は、ディスク挿入口11の他端側であって、トラバース30のディスク挿入口11側を一部覆うように、トラバース30よりも蓋体側に設けられている。このトラバースフェルト22は、挿入されるディスクの記録面全面が接触しないように中央部が凸状になっており、フェルト材で構成されている。フロントガイダー21とトラバースフェルト22は、第1のディスクガイド17や第2のディスクガイド81では十分にディスクを支持できない場合に、ディスクの面方向への傾きによって記録面に傷が付くのを防止することができる。なお、フロントガイダー21をフェルト材で構成し、トラバースフェルト22をウレタンフッ素コーティングしたものを用いてもよい。

[0023]

次に、図2を用いて同ディスク装置の蓋体について説明する。

蓋体130の外縁部には、複数のピス孔131が設けられ、蓋体130は、ピスによってベース本体10に取り付けられる。

蓋体130の中央部には、開口部132が設けられている。この開口部132は、ディスクの中心孔よりも大きな半径の円形開口である。従って、ディスクの中心孔に嵌合するスピンドルモータ31のハブよりも大きな開口である。

開口部132の外周部には、ベース本体10側に突出させたリング状絞り部133か形成されている。このリング状絞り部133は、開口部132の外周に設けた第1のリング状絞り部133Aの外周に設けた第2のリング状絞り部133Bによって構成し、第1のリング状絞り部133Aの突出高さを、第2のリング状絞り部133Bの突出高さよりも高く形成している。また、第2のリング状絞り部133Bの径方向の幅は、第1のリング状絞り部133Aの径方向の幅よりも大きな寸法で形成している。このように、二重のリング状絞り部133A、133Bによって蓋体130の曲げに対する剛性を高めることができるとともに、仮にディスクのチャッキング時に蓋体130に変形が生じたとしても、第1のリング状絞り部133Aが第2のリング状絞り部133Bよりも高いため、ディスクを確実に押さえ込み、安定したチャッキング動作を行わせることができる。また開口部132には、絞り部133からディスク挿入口11側に向かって先細り形状をした絞り部134によって、ベース本体10側に凸状ガイドを形成する。

[0024]

また蓋体130には、複数の絞り部135A、135B、135Cか形成され、これらの絞り部135A、135B、135Cによってベース本体10側に凸状ガイドを形成している。

更に蓋体 1 3 0 のフロント面側端部には、ペース本体 1 0 側に突出させた所定長さの第 1 の絞り溝 1 3 6 Aと、第 1 の絞り溝 1 3 6 Aと反対側に突出させた所定長さの第 2 の絞り溝 1 3 6 Bとを隣接して形成している。第 1 の絞り溝 1 3 6 Aと第 2 の絞り溝 1 3 6 Bは、ディスクの幅に相当する長さで連続する溝である。ここで、第 1 の絞り溝 1 3 6 Aは、中心部から端部に向かって漸次高くなうように形成している。

これらの絞り部135A、135B、135C、及び絞り溝136A、136Bは、スピンドルモータ31に装着された状態でのディスクの外周端よりも外方で、開口部132よりもディスク挿入口11側に設けている。これらの絞り部135A、135B、135C、及び絞り溝136Aによって形成される凸状ガイドによって、ディスク挿入口11から挿入されるディスクがガイドされる。またこれら絞り部133、134、135A、135B、135C、及び絞り溝136A、136Bによって蓋体130の強度を高めている。なお、絞り部135Bと絞り部135Cとは連続した一つの絞りでもよいが、複数に分割することで蓋体130の強度を更に高めることができる。

[0025]

また、本実施例は、側壁を持たない蓋体130のフロント面側端部に、所定長さの第1の絞り溝136Aと、この第1の絞り溝136Aと反対側に突出させた所定長さの第2の絞り溝136Bとを形成することで、蓋体130のフロント面側端部の曲げに対する剛性を高めることができる。そして、曲げに対する剛性を高めることで、特にディスクのチャッキング動作を安定して行わせることができる。また、本実施例は、第1の絞り溝136Aを端部における溝高さを中心部よりも高く形成することで、同じ高さの溝を形成する場合と比較して曲げに対する剛性を高めることができるとともに、ディスクの挿入時や排出時に第1の絞り溝136Aの両端部においてディスクを案内することができるので、ディスクの記録面を損傷させることなく、スムーズな動作を行わせることができる。

なお、蓋体130は、アルミ合金やマグネシュウム合金を用い、蓋体130の内周面全体には、ウレタンピーズ配合のフッ素系コーティングを塗布している。なお、コーティングは、絞り部133のディスクとの接触面だけに施してもよい。コーティング材として、

ピーズ径が20ミクロンのウレタン樹脂に、ウレタン樹脂に対する配合比が5%のフッ素と、ウレタン樹脂に対する配合比が1.0~1.5%のシリコンとを配合したコーティング材を用いることが好ましい。また、コーティング材の摩擦係数は、0.2~0.6が好ましく、0.55以下がより好ましい。

[0026]

次に図3を用いてペゼルについて説明する。

ベゼル140には挿入口141が設けられ、挿入口141は中央部が最も幅が広く両端部にいくに従って幅が狭くなるように形成されている。ベゼル140のシャーシ外装側の面には、挿入口141に沿って、切り込みが設けられたフェルト142が貼着されている。このフェルト142は、ディスクを挿入口141から装着する時、または挿入口141から排出する時には、ディスクの進行方向に折り曲げられる。

[0027]

次に、図4から図9を用いてシャーシ外装について説明する。

ベース本体10には、深底部210と浅底部310が形成され、深底部210は、浅底部310側の側壁211と、浅底部310と連接しない対向側の側壁212と、リア面側の側壁213によって形成され、浅底部310は、深底部211側の側壁211と連接する連接端311と、深底部210と連接しない対向端312と、連接端311と対向端312とに隣接する傾斜端313とによって形成されている。

[0028]

図4及び図5に示すように、深底部210には、複数の開口部10Cが形成されている。深底部210を、プリント基板が配設される第1のペース本体領域10Aと、プリント基板が配設されない第2のペース本体領域10Bとに区分すると、第1のペース本体領域10Aに設ける開口部10Cの総面積が、第2のペース本体領域10Bに設ける開口部10Cの総面積よりも大きくなるように、開口部10Cを形成している。このように第2のペース本体領域10Bの開口部10Cを少なくすることで、ピックアップ32に埃が侵入することを防止するとともにペース本体10の軽量化を図ることができる。またペース本体10には、スピンドルモータ31の位置に開口部10Dを、ローディングモータ60の位置に開口部10Eを形成している。

[0029]

深底部210においては、側壁213の中央側にはフック受け用開口214が、側壁212のフロント側にはフック受け用開口215が、側壁212のリア側にはフック受け用開口216が、それぞれ設けられている。また、側壁213の両端には、深底部210の面と平行な連結片217、218を形成している。

浅底部310においては、対向端312に、蓋体130側に延出させた立ち上げ部314を形成し、立ち上げ部314の上端に、深底部210側に延出させた連結片315、316を形成している。連結片315は対向端312のフロント面側に、連結片316は傾斜端313と連接する対向端312端部に、それぞれ設けている。また、傾斜端313の一部には、蓋体130と当接する立ち上げ部317を形成している。

蓋体130には、フロント面側を除く他の端部に、壁部137を形成している。そしてリア面側の壁部137の中央部には、フック受け用開口214と対応する位置にフック138Aを設けている。また、蓋体130の深底部210側の側壁137には、ベース本体10の側壁212のフック受け用開口215、216と係合するフック138B、138Cを設けている。ここでフック138Aは、端部をベース本体10の中心方向(フロント面側)に折り曲げて構成されており、フック138B、138Cは、端部をベース本体10の中心方向に折り曲げるとともに、フロント面側にも突起を形成している。なお、図示のように、フック138Bとフック138Cとの間には、端部をベース本体10の中心方向に折り曲げて構成されたフックを更に設けることが好ましい。

[0030]

上記構成において、特に連結片315とピス孔131Aとをピス止めにより連結し、連結片316とピス孔131Bとをピス止めにより連結し、連結片217とピス孔131C

とをピス止めにより連結することで、浅底部310における剛性を高めることができる。 また、傾斜端313に有する立ち上げ部317によって更に浅底部310の剛性を高める ことができる。

また、フック138Aをフック受け用開口214に係合し、フック138Bをフック受け用開口215に係合し、フック138Cをフック受け用開口216に係合することで、特にチャッキング時における蓋体130の浮き上がりを防止することができる。特に、フック138B、138Cには、ベース本体10の中心方向への折り曲げとフロント面側への突起とを形成しているので、蓋体130と側壁212とを強固に締結することができる

【産業上の利用可能性】

[0031]

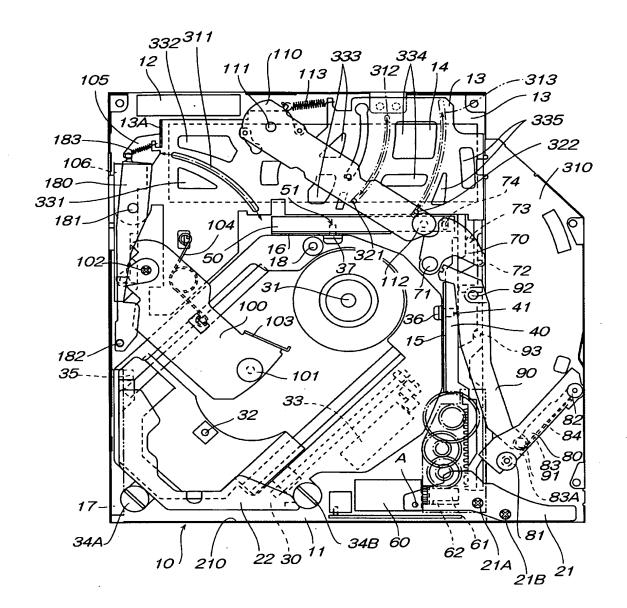
本発明のディスク装置は、表示手段と入力手段と演算処理手段などを一体化した、いわゆるノート型パソコン本体に内蔵されるディスク装置として特に有用である。

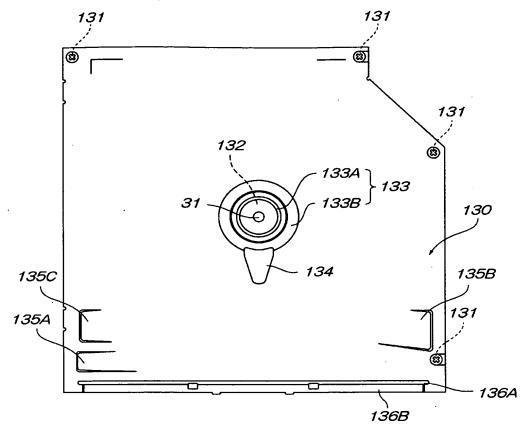
【図面の簡単な説明】

- [0032]
 - 【図1】本実施例によるディスク装置のベース本体の要部平面図
 - 【図2】 同ディスク装置の上面図
 - 【図3】同ディスク装置のシャーシ外装のフロント面に装着されるペゼルの正面図
 - 【図4】 同ディスク装置のシャーシ外装の分解斜視図
 - 【図5】 同ディスク装置のシャーシ外装の分解背面図
 - 【図6】同ディスク装置のシャーシ外装の背面図
 - 【図7】同ディスク装置のシャーシ外装の分解側面図
 - 【図8】同ディスク装置のシャーシ外装の側面図
 - 【図9】同ディスク装置のベース本体の平面図

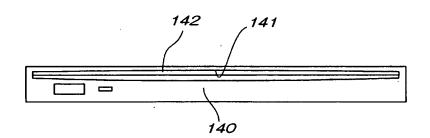
【符号の説明】

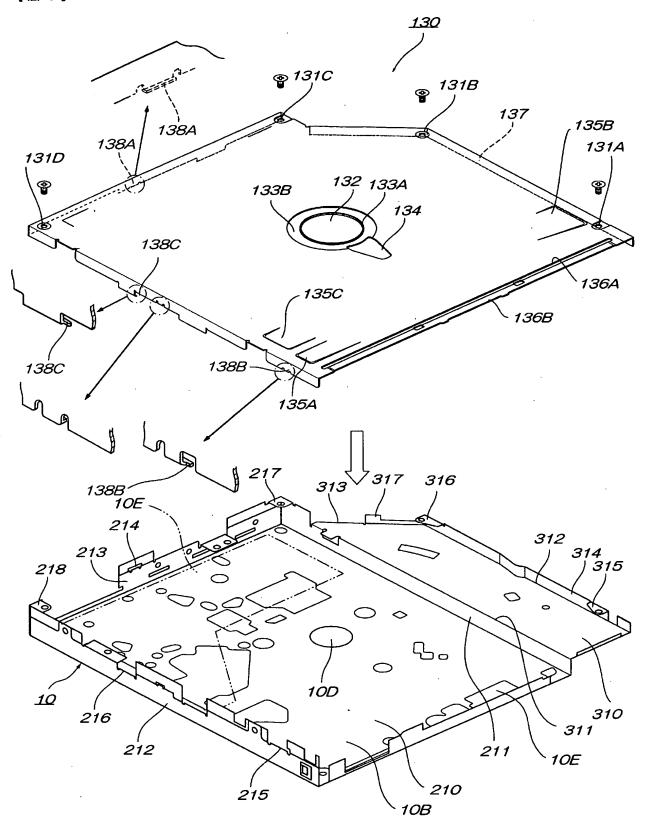
- [0033]
 - 10 ベース本体
 - 11 ディスク挿入口
 - 30 トラバース
- 130 蓋体
- 2 1 0 深底部
- 3 1 0 浅底部



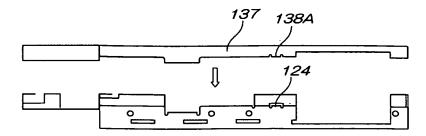


【図3】

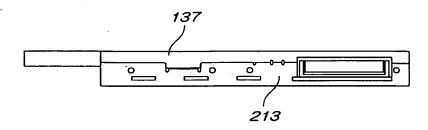




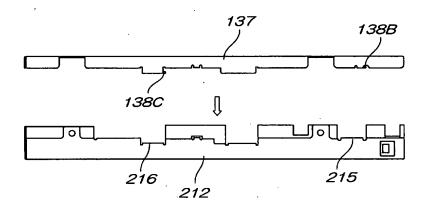




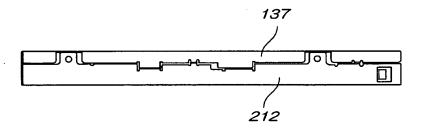
[図6]

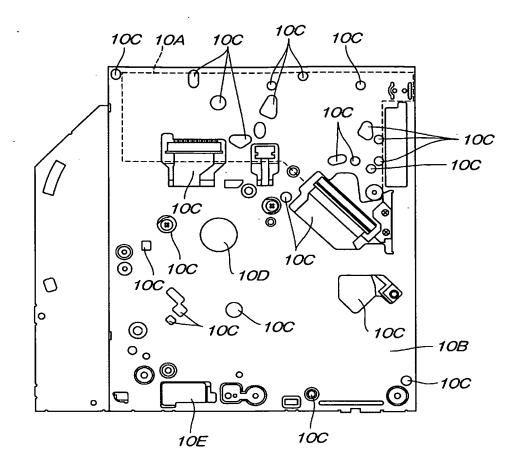


[27]



[図8]





【書類名】要約書

【要約】

【課題】例えばアルミ合金やマグネシュウム合金のような剛性の低い材料を用いた場合であっても、十分な剛性が得られ、シャーシ外装の変形による動作不良を防止することができるディスク装置を提供すること。

【解決手段】ベース本体10と蓋体130とからシャーシ外装を構成し、シャーシ外装のフロント面にディスクを直接挿入するディスク挿入口11を、リア面にコネクタ12を配設し、ベース本体10の側部にはディスクを排出する排出レバー100を、リア面側にはディスクの挿入を規制する規制レバー110を設け、トラバース30とは重ならず、ブリント基板14を覆う位置にリアベース13を設け、排出レバー100の下面又はリアベース13の上面のいずれかを突出させてリアベース13に排出レバー摺動面311を構成し、規制レバー110の下面又はリアベース13の上面のいずれかを突出させてリアベース13に規制レバー摺動面312、313を構成し、リアベース13と、排出レバー摺動面311の両側部と、規制レバー摺動面312、313の両側部に開口部を配設したディスク装置。

【選択図】

3 4

0000828 新規登録

大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

SHIMIZU, Yoshihiro 3rd Floor, Yashiro Building, 14-4, Takadanobaba 2-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 1690075 **JAPON**

02 December 2005 (02.12.2005)		
Applicant's or agent's file reference 05PCT022MK	IMPORTANT NOTIFICATION	
International application No. PCT/JP2005/013835	International filing date (day/month/year) 28 July 2005 (28.07.2005)	
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 10 September 2004 (10.09.2004)	

Applicant

Date of mailing (day/month/year)

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al

- 1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 3. (If applicable)An asterisk (*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17 I(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as the priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
10 September 2004 (10.09.2004)	2004-263183	JP	01 September 2005 (01.09.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Kuwahara Yoshiko
	Facsimile No. +41 22 338 90 90
Facsimile No. +41 22 338 82 70	Telephone No. +41 22 338 91 76